

## 山縣宏之『ハイテク産業都市シアトルの軌跡 航空宇宙産業からソフトウェア産業へ』 ミネルヴァ書房，2010年

河 崎 信 樹

イノベーションは経済成長の源泉であり、新規雇用を創出する鍵となる。ゆえにイノベーションが生み出されるメカニズムに関する研究が数多く行われてきた。また各国は、イノベーションを促進するために様々な政策を実施してきた。アメリカも例外ではない。近年においても、B・オバマ (Barack Obama) 政権は、2011年2月4日に“*A Strategy for American Innovation: Driving Towards Sustainable Growth and Quality Jobs*”を公表し、アメリカにおけるイノベーションを促進するための包括的な戦略を提起している。

こうした数多くの研究や政策において、アメリカにおけるイノベーションの担い手として注目され続けているのが、シリコンバレーに代表されるようなアメリカ各地域に存在する様々な産業集積地帯である。本書で分析対象となっているシアトルも、ソフトウェア企業の産業集積地帯として注目を集めている都市の一つである。

そもそもシアトルは、ボーイング社を中心とした航空宇宙産業都市であった。しかし現在はソフトウェア企業の産業集積地帯として注目されている。こうした変化はどのようなプロセスを経て可能となったのであろうか。本書が焦点を当てているのはこの問題である。

つまり本書は、「産業都市シアトルの戦後産業構造、とくに1960年代から1980年代にいたる航空宇宙産業都市の構造を把握したうえで、変化をもたらしてきた原動力に注目しつつ、ポスト冷戦期から2000年代までへの産業構造変化の実態に迫ること」(1ページ)を課題とした意欲的な研究書である。

本書は、序章、6つの章及び終章から構成されている。目次は以下の通りである。

序章	アメリカ産業都市の構造変化を捉える
第1章	港町から航空機産業都市へ
第2章	航空宇宙産業都市の構造分析
第3章	生産者サービスの成長とシアトルの変貌
第4章	ポスト冷戦期ボーイング社とシアトル
第5章	マイクロソフト社の成長とそのインパクト
第6章	ソフトウェア企業集積の構図
終章	2000年代の新展開

以下では、本書の内容について概観した後、その意義について述べ、最後に若干の論点提起を行いたい。

まず序章では、本書の課題がシアトルの産

業構造転換の動態を明らかにする点にあると述べられ、その分析視角が提示される。それは、企業レベルの動態分析、基幹企業の産業特性（特に労働過程の技術的特性）への注目、企業を取り巻く外部環境への着目、

都市産業の実態分析の重視、の4点である。次に、シアトルに注目する理由として、産業構造転換の成功例である、ボーイング社、マイクロソフト社といった巨大企業が都市形成に大きな影響を与えてきた「企業都市」であること、の2点を挙げる。そして最後に、シアトル及び本書の分析視角の前提となる先行研究（産業構造転換論、企業都市（城下町）論、都市形成論、生産者サービス論、産業集積論）が検討されている。

第1章では、第2章以下の分析の前提として、1960年代に至るまでのシアトルの歴史的な発展プロセスが概観される。第一次世界大戦前までのシアトルは、カリフォルニアの諸都市とアラスカを結ぶ中継貿易港に過ぎなかったが、第一次世界大戦中に造船業の重要拠点となり、急速に発展を遂げた。しかし、終戦後は受注の低迷により大不況へと陥り、両大戦間期はシアトルにとって低迷の時代となった。その復活の契機となったのは、第二次世界大戦の勃発にともなう戦時経済への移行であった。第二次世界大戦を契機として、両大戦間期に設立されたものの、シアトルの主導的な企業ではなかったボーイング社による航空機生産が急速に拡大し、ボーイング社は巨大企業へと成長していった。その結果、シアトルは航空機産業都市へと変貌を遂げた。

第2章では、1960年代から1980年代にかけてのボーイング社を中心とした航空宇宙産業都市シアトルの社会・政治・産業構造が分析される。その特徴は以下の4点にある。第一に、ボーイング社とシアトル地元自治体との限定的な関係である。ボーイング社は地元自治体に対して物的・社会的インフラストラクチャの形成を直接的に要求しなかった。逆に

州政府の立法過程には強い関与を示し、軍需生産に権限を有する連邦政府とも強力な政治的なコネクションを構築してきた。第二に、ボーイング社はシアトルにおいて多数の専門技術者や生産労働者を直接雇用し、シアトルの労働市場に大きな影響を与えていた。第三に、航空宇宙産業が持つ技術的特性（必要とされる技術水準の高さ、重層的な生産体制、巨大な開発リスク等）に規定され、地元における部品調達は限られており、シアトルにおいて製造業を育成することはなかった。第四に、ボーイング社の雇用労働力の巨大な購買力が、消費関連産業の成長をもたらした。以上の4点である。

第3章では、1970年代以降急拡大をみせたシアトルのサービス業について分析される。この時期に急拡大したシアトルのサービス業は2つの類型に分けることができる。高度専門的なサービスを事業所に対して生産・販売する「生産者サービス」及び非企業関連サービス業、特に医療サービスと教育サービスである。前者については、会計、法律サービスを除き、域内市場に依存せず、域外から収入を得ている。ゆえにボーイング社がその成長に影響を与えたとはいえない。これに対して後者は、域内需要に大きく依存しており、ボーイング社がその成長に寄与していると考えられる。ボーイング社が雇用の中心であるという基本構造は変化しないものの、1980年代のシアトルはサービス業の台頭により多極的な経済構造へと変化しつつあったと考えられる。

第4章では、1990年代のボーイング社のリストラクチャリングが、シアトルに与えた影響について分析される。1990年代のボーイング社は、冷戦終結を契機とした国防費の大幅削減、エアバスとの競争の激化、という厳しい競争環境に直面し、大規模なリストラクチャリングを余儀なくされた。このリストラクチャリングはボーイング社に關係する雇用の

減少にとどまらず、関連する製造業の退潮も招いた。さらにボーイング社は、積極的なM & Aによって全米に多くの事業所を獲得するとともに、本社機能も2001年にシカゴへと移転した。その結果、ボーイング社にとってのシアトルの位置づけは大きく低下した。そしてシアトルは航空宇宙産業都市としての性格を失うと同時に、新しい産業都市へと変化していった。

第5章では、1990年代前半にマイクロソフト社がシアトルに与えた影響が分析される。その影響は、以下の3点にまとめることができる。第一に、直接雇用の規模は小さいものの、ソフトウェア技術者を中心とした専門・技術職労働力市場を新たに形成した。第二に、資材・サービスの購入は域外からが主であり、同社の事業活動とシアトルとの連関はそれほど密接ではない。第三に、マイクロソフト社の被雇用労働者は賃金水準が高く、巨大な域内購買力を有しており、間接雇用の創出に大きく貢献している。以上を踏まえて、「マイクロソフト社の事業活動そのものが製造業の後退とサービス業などその他業種の拡大という現代シアトルの産業構造転換を促進している」(155ページ)と結論づけられる。

第6章では、2002年秋から2003年夏にかけて著者が行った現地調査に基づき、シアトルにおけるソフトウェア企業の産業集積の特徴が分析される。シアトルにおけるソフトウェア企業の産業集積は、中小企業間関係だけではなく、マイクロソフト社という巨大企業の影響力(スピンオフ元、エンジニアの供給源、取引関係)の強さが観察される。しかし同時に、地元定住志向の創業者が起業した自立的な企業も多数存在している。こうした自立的な産業を支えたのは、大学研究機関、ベンチャー・キャピタル・エンジェル、州政府の働きかけによって設立された独自の業界団体であった。

終章では、2000年代におけるシアトル経済

の変化が概説され、最後にシアトルが産業構造転換に成功した要因が指摘される。2000年代のシアトルでは、製造業の衰退とサービス業のウェイトの高まりという産業構造転換がより一層進行した。新世代企業アマゾンが登場するなど、IT関連産業は順調に成長を続け、バイオテクノロジー産業の存在感も増した。さらに飲食・流通業ではスターバックス社などの革新的な企業が誕生している。このような産業構造転換にシアトルが成功した要因として、特定の企業に直接的に依存する都市ではなく、間接的に依存するタイプの都市であったこと、新しい産業を生み出す条件が備わっていたこと、の2点が指摘される。

以上が本書の概要である。

本書の意義は以下の3点にあると考えられる。

第一に、現在に至るシアトルの経済的実態について、包括的なデータ分析と現地における調査を基礎として明らかにしたことである。シアトルに関する包括的・歴史的な経済分析はほとんど存在せず、貴重な成果である。本書では、1960年代から1990年代にかけてのボーイング社を中心とした航空宇宙産業都市シアトル、ボーイング社が衰退し、マイクロソフト社の影響力が強くなってきたシアトル、ソフトウェア企業の産業集積地帯としてのシアトル、といったシアトルの様々な相貌が明確な形で示されている。私たちは、現代アメリカの著名な産業集積地帯の一つであるシアトルの包括的な経済像を本書から学ぶことができる。

第二に、産業集積論に新たな問題提起を付け加えたことである。アメリカにおける産業集積地帯は、中小企業を中心として形成されているものが多い。しかし本書がシアトルを対象として明らかにしたのは、大企業と中小企業の産業集積が、相互に過度な依存関係に陥らずに共存している地域の存在である。それは、第3章でのボーイング社と生産者サー

ビス企業、第6章でのマイクロソフト社とソフトウェア企業の分析を通じて示されている。そして、そのような大企業との共存関係を維持できたことこそが、シアトルが産業構造転換に成功し得た要因として強調されている。本書は、こうした地域経済像の新たなモデルを提起した点で実証的・理論的に大きな意義を持つと考えられる。

第三に、日本における「企業城下町」の構造問題に対する示唆である。日本においては、大企業と中小企業の産業集積が同地域に存在する「企業城下町」に関する研究が知られている。西岡 [1998] は、日本における企業城下町が外部の環境変化に対応できなくなっている原因について、「垂直的な分業関係の深化のみが図られ、その取引関係も固定化してきたため、集積本来の持つ柔軟な対応力が失われている」(240ページ)と評価し、「垂直的分業の深化と水平的分業の拡大」(240ページ)の必要性を提起している。この西岡 [1998] が先駆的に提起した問題は、現在の日本においても解決しているとはいえないだろう。シアトルにおいては、そうした垂直的分業と水平的分業が調和しながら存在していることを本書、特に第6章から読み取ることができる。日本の企業城下町の新たな展開を考える際にも大いに参考となる事例である。

次に本書の内容に関する論点をいくつか提起したい。

第一に、産業構造転換をめぐる問題である。本書では、シアトルが航空宇宙産業都市からソフトウェア産業都市へと産業構造転換を実現していくプロセスが分析されている。では、ここでいう産業構造の「転換」とはいかなるものであろうか。本書からは、産業構造が単に「転換」したのではなく、「重層化」しているのではないかと、という印象を受けた。その「重層化」のプロセスこそが、シアトルという都市の競争力の源泉となっているのではないかと。本書で分析されているシアトルの事

例は、単なる「転換」としてではなく、産業構造の「重層化」が進んでいき、次第に最下層部分が消えて行くというようなプロセスと捉える必要があるのではないかと、と思われる。

第二に、シアトルの生産者サービス業をめぐる2つの問題である。第一に、シアトルの生産者サービス業の競争力の源泉は何か、という問題である。シアトルの生産者サービス業の多くは域外に対する移出によって利益を上げている。それを可能にする競争力の源泉は何であろうか。本書の102-103ページでは、シアトルの生産者サービス業の移出は、大西洋岸北西部から西部地域、カナダを主としており、それが可能であったのはシアトルが同地域最大の都市であり、生産・物流・情報発信の拠点であったからだとされている。しかし、そうした地理的要素のみがシアトルの生産者サービス業の競争力の源泉なのだろうか。シアトルの都市環境や都市政策、生産者サービス企業の産業集積といった要素が影響を与えることはなかったのだろうか。第二に、生産者サービス業とその後のサービス業との関連である。端的に言えば、第3章において分析された生産者サービス企業は、どのような形で1990年代以降の時代に対応したのであろうか、という問題である。それはソフトウェア産業や2000年代に活発化するその他のサービス業と関連しているのだろうか。サービス業全体の包括的・歴史的な分析が望まれよう。

第三に、都市政策をめぐる問題である。本書ではシアトルにおいて産業集積地帯が形成された背景として、シアトルという都市自体の「暮しやすさ」が重要であったと指摘している。では、そうしたシアトルという都市の「暮しやすさ」とはどのように形成されてきたのか、そこに政策的な関与があったのか(なかったのか)、といった点について検討を深める必要があると考えられる。

第四に、軍需産業都市としてのシアトルという側面である。本書によれば、シアトル経

済が急速に成長する契機は、第一次世界大戦時の造船業に対する軍需によって与えられた。それ以降、シアトルは軍需産業都市としての側面を有し続けていると考えられる。そうであるとすれば、連邦政府の国防政策とシアトルの関係についても検討される必要がある。また軍需産業都市という観点から見た場合、なぜシアトルがボーイング社ではなく、ハイテク企業に対する手厚い育成策を採用していた(130ページ)のか、という問題についても、単なる産業政策とは異なった評価ができるように思える。

第五に、アメリカにおける他の産業集積地帯との関連についてである。アメリカにおいては、数多くの産業集積地帯が存在する。著者自身も山縣[2008]において、アメリカにおける代表的な産業集積地帯の特徴について分析を行なっている。それらの産業集積地帯と比較した場合、シアトルはいかなる位置にある産業集積地帯と評価できるのだろうか。換言すれば、シアトルという産業集積地帯が持つ特殊性と普遍性はいかなる点にあるのだ

ろうか。また、アメリカの産業集積地帯に共通する特徴は存在するのだろうか。しかし、こうした問題は本書の範囲を大きく越えるものである。以上の点を踏まえた上での包括的なアメリカ経済像の提示を今後の著者の研究に期待したい。

以上、いくつか論点を提起してきたが、それらは本書の持つ価値を全く損ねるものではない。アメリカにおける地域経済の動態や産業集積に関心を持つ人にはもちろんのこと、日本における地域経済の構造転換に関心を持つ人にも多くの示唆が得られる必読の書である。一読をおすすめしたい。

#### 【参考文献】

- ・西岡正 [1998] 「企業城下町の変遷」伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編 [1998] 『産業集積の本質』有斐閣。
- ・山縣宏之 [2008] 「産業政策 地域産業政策からの把握」河音琢郎・藤木剛康編『G・W・ブッシュ政権の経済政策 アメリカ保守主義の理念と現実』ミネルヴァ書房。